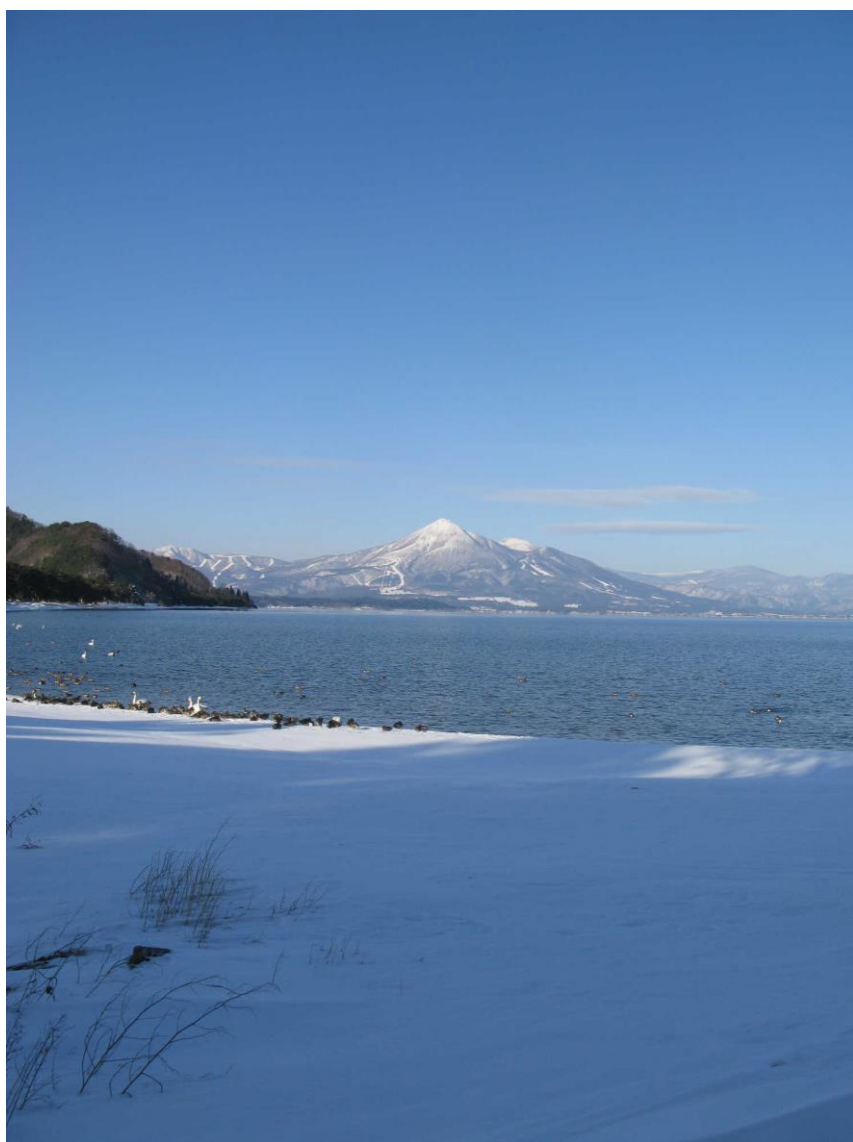


第8章 ビジョン策定後のフォローアップ



猪苗代湖と磐梯山

第8章 ビジョン策定後のフォローアップ

8-1. 総合計画等との連携

新水道事業ビジョンでの計画の基礎となる人口や給水量については、現時点で想定される要因(人口動態や水需要)に基づくものであり、今後の社会情勢の動向によっては大きく変化する可能性もあります。

平成 27 年4月、市では「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(以下「創生人口ビジョン」という。)を策定していることから、新水道事業ビジョンでは創生人口ビジョンの推計手法等において整合性を図りながらも、水道事業の「持続」を念頭に、財政的に厳しい現状の給水量や少子化傾向を反映させて計画を検討しています。

今後は、フォローアップにおいて事業の進捗管理を行いつつ、現在、策定が進められている平成 29 年度を初年度とする「第7次総合計画」の政策、施策の方向性を踏まえながら、ビジョンの見直し・調整を行っていくこととなります。



出典: 第6次会津若松市長期総合計画

8-2. フォローアップ

総合計画等との連携を図った人口や給水量の将来見通しの見直しに加えて、行政改革やさらなる経営効率化への要求など事業運営に影響を及ぼすような要因も考えられ、事業の途中段階における計画の見直しは不可欠なものとなります。

事業の進捗管理においては、その進捗状況とあわせて効果を把握しておくことも重要であり、効果の把握には「水道事業ガイドライン(公益社団法人 日本水道協会)」の業務指標などの活用を図っていきます。

新水道事業ビジョンでは、この業務指標を活用して、平成 37 年における目指すべき方向性を示すとともに進捗状況や達成状況を把握するための指標として進捗管理に努めます。

以下に各基本方針における業務指標について示します。ここでは、類似規模事業体の平均値よりも劣っている指標を中心に抽出し、これら類似規模平均値から目標年度(平成 37 年度)における数値目標を設定し、これらの目標達成を目指して施策の実施に努めます。なお、目標欄に示す矢印が各業務指標における目指すべき方向性を示しています。平均値の計算ができないもの及び類似規模の値が現状より悪いものについては、目指すべき方向性が上方向の場合は現状の 5 割増、下方向の場合は現状の半減を目指し、数値目標とします。

表 8-1 『安全』に関する数値目標

安全 “水道水の品質確保に配慮した安全な水道”

施策に関連する業務指標			
業務指標	現状 (H25)	目標 (H37)	施策目標
1005 取水量1m ³ 当たり水源保全投資額 (円/m ³)	0.000	↑	水道水源の確保と環境保護
1103 連続自動水質監視度(台/(km ³ /日))	0.000	↑	水質管理の徹底
1106 塩素臭から見たおいしい水達成率(%)	50.0	↑ 75	給水サービスの向上
1115 直結給水率(%)	97.8	↑ 100	給水サービスの向上
3201 水道事業に係る情報の提供度(部/件)	3.1	↑ 5	開かれた水道行政の実現
3204 水道施設見学者割合(人/1,000人)	10.6	↑ 15	開かれた水道行政の実現

表 8-2 『強靱』に関する数値目標

強靱 “確実な安定給水のための強靱な水道”

施策に関連する業務指標			
業務指標	現状 (H25)	目標 (H37)	施策目標
1117 鉛製給水管率 (%)	15.4	↓ 10	計画的な施設整備の実施
2104 管路の更新率 (%)	0.38	↑ 1	計画的な施設整備の実施
2207 浄水施設耐震率 (%)	33.9	↑ 50	計画的な施設整備の実施及び水道事業の災害対策
2208 ポンプ所耐震施設率 (%)	94.3	↑ 100	計画的な施設整備の実施及び水道事業の災害対策
2209 配水池耐震施設率 (%)	54.4	↑ 80	計画的な施設整備の実施及び水道事業の災害対策
2210 管路の耐震化率 (%)	6.8	↑ 10	計画的な施設整備の実施及び水道事業の災害対策
2214 可搬ポリタンク・ポリバック保有度 (個/1,000人)	58.7	↑ 90	水道事業の災害対策
2216 自家発電設備容量率 (%)	0.5	↑ 65	水道事業の災害対策

表 8-3 『持続』に関する数値目標

持続 “市民の暮らしを支える持続可能な水道”

施策に関連する業務指標			
業務指標	現状 (H25)	目標 (H37)	施策目標
3012 給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	426.3	↓ 235	経営の健全化
3013 料金回収率 (%) (給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合)	93.6	↑ 105	経営の健全化
3018 有収率 (%)	87.0	↑ 90.4	経営の健全化
3103 外部研修時間 (時間/人)	7.4	↑ 10	職員の人材育成
3104 内部研修時間 (時間/人)	2.6	↑ 5	職員の人材育成
4001 配水量1m ³ 当たり電力消費量 (kwh/m ³)	0.14	↓ 0.1	経費の削減
4002 配水量1m ³ 当たり消費エネルギー (MJ/m ³)	0.56	↓ 0.3	経費の削減
4003 再生可能エネルギー利用率 (%)	0.0	↑	経費の削減
4006 配水量1m ³ 当たり二酸化炭素排出量 (g・CO ₂ /m ³)	81	↓ 40	経費の削減

計画を見直す際には、『計画の策定(Plan)～事業の推進(Do)～達成状況の確認(Check)～改善策の検討(Action)』の連鎖である「PDCA マネジメントサイクル」を実施することが必要です。このサイクルによって、業務指標の数値目標等を活用して進捗管理を行い、当初計画の目標や事業推進における問題点、事業の有効性などを確認しながら、計画のさらなる推進や見直しを進めていきます。

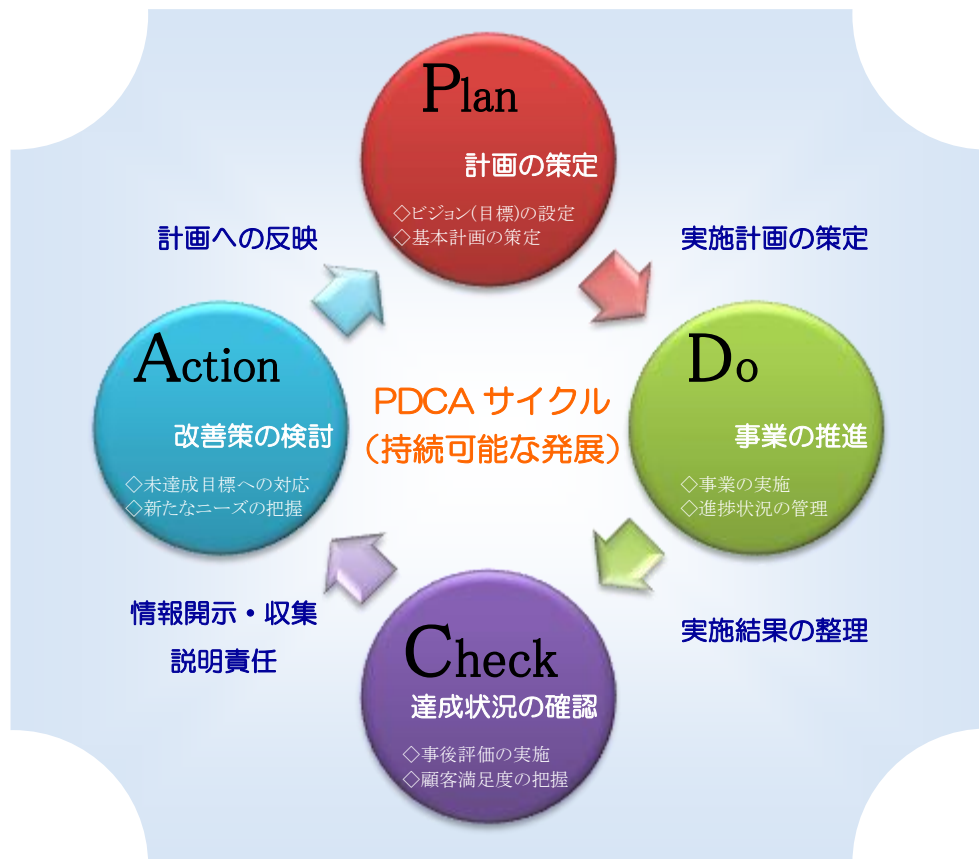


図 8-1 PDCA サイクルによる事業の見直し